



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月10日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

定時株主総会開催予定日 2024年5月30日

配当支払開始予定日

2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	10,433	30.2	309		305		247	
2023年2月期	8,013	70.4	1,032		901		549	

(注) 包括利益 2024年2月期 259百万円 (%) 2023年2月期 595百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	21.03	21.01	18.4	3.3	3.0
2023年2月期	57.70		55.0	9.0	12.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	9,149	1,595	16.9	16.05
2023年2月期	9,324	1,160	12.2	19.02

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,547百万円 2023年2月期 1,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	106	184	4	1,264
2023年2月期	238	48	623	1,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		0.00	0.00			
2024年2月期		0.00		3.00	3.00	35	14.3	
2025年2月期(予想)		2.00		2.00	4.00		18.1	

(注)2024年2月期 期末配当金の内訳 普通配当1円50銭 特別配当1円50銭

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,550	1.1	350	13.0	315	3.3	265	7.2	22.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

除外 3 社 (社名)

株式会社ジェイプロジェクト、株
式会社ジェイプライダル、KAKE
HASHI S.L.U.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期	12,177,400 株	2023年2月期	11,745,100 株
2024年2月期	200,153 株	2023年2月期	200,153 株
2024年2月期	11,756,959 株	2023年2月期	10,480,203 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期	—	—	—	143,881.51	143,881.51
2025年2月期(予想)	—	—	—	50,000.00	50,000.00

※2024年2月期のA種種類株式は、累積条項を基に計算をしております。

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	40,113.97	40,113.97
2024年2月期	—	—	—	40,109.59	40,109.59
2025年2月期(予想)	—	—	—	40,000.00	40,000.00

※2023年2月期のB種種類株式は、累積条項を基に計算をしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済活動の正常化が進みました。一方で、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、人手不足によるコスト増加など、国内における経済の見通しは依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症が経済活動に及ぼす影響が軽減され、外食需要は回復基調がみられます。しかし、食材の仕入価格や光熱費、人件費等の高騰に加え、コロナ禍におけるライフスタイルの変化によって、大人数の宴会需要や夜間の利用客が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、人員配置の適正化や生産性の向上、本社費用の削減に引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、及び業態開発に取り組んでおります。当連結会計年度の直営店の出退店におきましては、1店舗を新規出店し、9店舗をリニューアルし、10店舗を閉店いたしました。これらにより、2024年2月末日現在の業態数及び店舗数は、61業態103店舗(国内102店舗、海外1店舗)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,433百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益は309百万円(前年同期は営業損失1,032百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は247百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失549百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗のリニューアルに取り組みました。新規出店といたしましては、2023年7月「吉珍樓」(名古屋市西区)を新規オープンいたしました。

リニューアルでは、2023年3月「メンタイキック」(名古屋市中区)を「マリナラ」、「UMEHA」(名古屋市中村区)を「ほっこり」、8月「サーモンパンチ」(名古屋市中村区)を「寿司と串とわたくし」、9月「サーモンパンチ」(名古屋市中区)を「てしごと家」、10月「サーモンパンチ」(東京都渋谷区)を「渋谷ちゃんぶる〜」、「芋蔵」(京都市中京区)を「ほっこり」、12月「芋蔵」(名古屋市西区)を「くぐる」、2024年2月「きばくもん」(名古屋市中村区)を「てしごと家」、「大阪王将」(名古屋市名東区)を「つづみや」にリニューアルオープンいたしました。

また、2023年3月「ほっこり」(名古屋市中区)、「博多かわ屋」(名古屋市中村区)、「華・桐」(名古屋市中区)、4月「カラオケ天国歌姫のハート」(名古屋市中区)、「芋蔵」(宮崎県仙台市)、5月「おぼんざい台所 おふくろ」(名古屋市中区)、6月「大治郎」(スペイン国カタルーニャ州)、7月「博多かわ屋」(名古屋市中区)、9月「MANOA VALLEY CAFE(マノアバレーカフェ)」(名古屋市中村区)、10月「焼肉人類」(愛知県刈谷市)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高9,761百万円(前年同期比33.3%増)、営業利益は1,159百万円(前年同期は営業損失648百万円)となりました。

② 不動産事業

吸収合併の影響により、セグメント間の賃貸売上が減少いたしました。

その結果、不動産事業における売上高721百万円(前年同期比51.8%減)、営業利益は133百万円(同17.0%減)となりました。

③ その他の事業

卸売業及び人材派遣業等のその他の事業における売上高は384百万円(前年同期比23.0%減)、営業損失は111百万円(前年同期は営業損失217百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は9,149百万円(前連結会計年度末比175百万円減少)となり、負債は7,553百万円(同610百万円減少)、純資産は1,595百万円(同434百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し1,990百万円となりました。これは、借入金の返済などにより現金及び預金が92百万円減少したこと、売掛金が56百万円、未収入金が69百万円、棚卸資産が20百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し7,158百万円となりました。これは、減価償却及び店舗設備の減損損失の計上などにより有形固定資産が140百万円、償却によりのれんが29百万円、店舗の閉店

などにより差入保証金が59百万円それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ412百万円減少し1,612百万円となりました。これは、未払金が120百万円、未払消費税等が95百万円、預り金が181百万円それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し5,941百万円となりました。これは、長期借入金が156百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し1,595百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行により215百万円増加したこと、剰余金の配当により40百万円減少したこと、親会社に帰属する当期純利益の計上により247百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが106百万円の資金増(前年同期は238百万円の資金減)、投資活動によるキャッシュ・フローが184百万円の資金減(前年同期は48百万円の資金減)、財務活動によるキャッシュ・フローが4百万円の資金減(前年同期は623百万円の資金減)となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は1,264百万円となり、前連結会計年度末の1,345百万円に比べ80百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は106百万円(前年同期は238百万円の資金減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を264百万円、減価償却費を284百万円計上し、未払金の減少額が131百万円、未払消費税等の減少額が95百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は184百万円(前年同期は48百万円の資金減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が263百万円、差入保証金の回収による収入が35百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4百万円(前年同期は623百万円の資金減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が375百万円、長期借入金の返済による支出が548百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が210百万円あったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルスの5類移行により外出需要は引き続き正常化した事業環境が続く事が見込まれますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、人手不足の深刻化など、引き続き不透明な状況が続くものと想定しております。

当社グループにおきましては、このような環境下において、引き続き店舗ポートフォリオの見直しを実施し収益改善を今後も進めてまいります。特に既存店舗の収益改善のためのブランド強化や店舗のリニューアル等を実施し収益力のある店舗を増やしてまいります。また、コロナ禍中は控えていた、新規出店につきましても、適宜進めてまいります。

これらの結果、2025年2月期の連結業績は、売上高10,550百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益350百万円(同13.0%増)、経常利益315百万円(同3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益265百万円(同7.2%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,800	1,264,835
売掛金	290,790	346,846
棚卸資産	85,668	106,521
未収入金	34,160	103,874
その他	162,190	168,206
流動資産合計	1,930,609	1,990,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,198,269	2,072,452
工具、器具及び備品(純額)	162,341	143,443
土地	3,620,761	3,620,761
リース資産(純額)	46,786	36,082
その他(純額)	2,678	17,961
有形固定資産合計	6,030,837	5,890,701
無形固定資産		
のれん	323,787	294,401
その他	4,117	4,323
無形固定資産合計	327,904	298,725
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	909,356	849,949
その他	148,486	140,085
貸倒引当金	△30,053	△28,032
投資その他の資産合計	1,035,119	969,332
固定資産合計	7,393,861	7,158,758
繰延資産		
社債発行費	185	46
繰延資産合計	185	46
資産合計	9,324,656	9,149,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,203	264,779
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	507,223	464,400
未払金	723,875	602,917
リース債務	1,800	—
未払法人税等	9,649	18,938
未払消費税等	198,884	103,711
株主優待引当金	17,809	12,476
預り金	220,009	38,080
その他	103,456	101,724
流動負債合計	2,024,911	1,612,026
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	5,273,498	5,116,924
繰延税金負債	665,278	645,117
資産除去債務	73,442	65,391
その他	121,692	114,161
固定負債合計	6,138,912	5,941,595
負債合計	8,163,823	7,553,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,980	85,786
資本剰余金	5,262,943	4,595,083
利益剰余金	△4,049,568	△2,992,039
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	1,196,232	1,612,708
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△60,831	△65,314
その他の包括利益累計額合計	△60,831	△65,314
新株予約権	700	6,300
非支配株主持分	24,730	41,773
純資産合計	1,160,833	1,595,467
負債純資産合計	9,324,656	9,149,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	8,013,477	10,433,229
売上原価	2,789,331	3,445,112
売上総利益	5,224,146	6,988,117
販売費及び一般管理費	6,256,737	6,678,310
営業利益又は営業損失(△)	△1,032,590	309,806
営業外収益		
受取利息	116	360
為替差益	32,938	36,334
金利スワップ評価益	146,177	—
協賛金収入	24,009	13,288
その他	29,754	26,205
営業外収益合計	232,995	76,189
営業外費用		
支払利息	73,960	58,033
金利スワップ評価損	—	3,245
その他	28,194	19,700
営業外費用合計	102,155	80,979
経常利益又は経常損失(△)	△901,749	305,016
特別利益		
固定資産売却益	964	4,981
貸倒引当金戻入額	18,199	156
関係会社株式売却益	—	15,000
助成金収入	684,866	—
受取和解金	—	22,166
補助金収入	—	60,000
特別利益合計	704,030	102,304
特別損失		
固定資産売却損	721	—
固定資産除却損	3,657	815
店舗閉鎖損失	71,895	22,388
減損損失	120,918	116,045
店舗臨時休業による損失	109,966	—
その他	28,052	3,100
特別損失合計	335,212	142,349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△532,931	264,970
法人税、住民税及び事業税	11,908	20,782
法人税等調整額	6,159	△20,161
法人税等合計	18,067	621
当期純利益又は当期純損失(△)	△550,998	264,349
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,273	17,042
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△549,725	247,306

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△550,998	264,349
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△44,224	△4,483
その他の包括利益合計	△44,224	△4,483
包括利益	△595,223	259,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△593,949	242,823
非支配株主に係る包括利益	△1,273	17,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	4,397,652	△3,489,693	△76,122	881,836
会計方針の変更による累積的影響額			△10,150		△10,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	4,397,652	△3,499,843	△76,122	871,686
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	437,135	437,135			874,271
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△549,725		△549,725
資本金から剰余金への振替	△428,155	428,155			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,980	865,290	△549,725	-	324,546
当期末残高	58,980	5,262,943	△4,049,568	△76,122	1,196,232

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△16,606	△16,606	-	26,004	891,234
会計方針の変更による累積的影響額					△10,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,606	△16,606	-	26,004	881,084
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					874,271
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△549,725
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,224	△44,224	700	△1,273	△44,797
当期変動額合計	△44,224	△44,224	700	△1,273	279,748
当期末残高	△60,831	△60,831	700	24,730	1,160,833

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,980	5,262,943	△4,049,568	△76,122	1,196,232
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	107,685	107,685			215,370
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△40,113			△40,113
親会社株主に帰属する当期純利益			247,306		247,306
資本金から剰余金への振替	△80,878	80,878			-
欠損填補		△816,310	816,310		-
連結子会社株式の売却による持分の増減			△6,087		△6,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,806	△667,860	1,057,529	-	416,475
当期末残高	85,786	4,595,083	△2,992,039	△76,122	1,612,708

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△60,831	△60,831	700	24,730	1,160,833
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					215,370
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△40,113
親会社株主に帰属する当期純利益					247,306
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					△6,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,483	△4,483	5,599	17,042	18,158
当期変動額合計	△4,483	△4,483	5,599	17,042	434,634
当期末残高	△65,314	△65,314	6,300	41,773	1,595,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△532,931	264,970
減価償却費	339,099	284,962
減損損失	120,918	116,045
のれん償却額	29,385	29,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,441	△2,020
株主優待引当金の増減額(△は減少)	11,045	△5,333
受取利息及び受取配当金	△117	△362
支払利息	73,960	58,033
受取和解金	—	△22,166
金利スワップ評価損益(△は益)	△146,177	3,245
有形固定資産売却損益(△は益)	△242	△4,981
固定資産除却損	3,657	815
助成金収入	△684,866	—
補助金収入	—	△60,000
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△15,000
為替差損益(△は益)	△32,938	△36,334
店舗閉鎖損失	71,895	22,388
店舗臨時休業による損失	5,862	—
売上債権の増減額(△は増加)	△197,924	△56,188
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,856	△20,853
仕入債務の増減額(△は減少)	161,188	32,291
未払金の増減額(△は減少)	△189,779	△131,999
未払消費税等の増減額(△は減少)	171,459	△95,173
その他	△194,013	△245,660
小計	△988,103	116,066
利息及び配当金の受取額	114	359
助成金の受取額	756,490	—
補助金の受取額	—	60,000
利息の支払額	△73,724	△58,382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	66,816	△11,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,407	106,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,400	12,201
貸付けによる支出	△1,904	△2,630
貸付金の回収による収入	20,899	959
有形固定資産の取得による支出	△137,974	△263,493
有形固定資産の売却による収入	3,510	5,740
無形固定資産の取得による支出	—	△2,070
差入保証金の差入による支出	△16,210	△2,215
差入保証金の回収による収入	102,143	35,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,907
その他	△16,612	17,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,547	△184,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	—	375,000
長期借入金の返済による支出	△667,769	△548,888
リース債務の返済による支出	△10,398	△1,800
社債の償還による支出	△320,000	△10,000
配当金の支払額	—	△40,113
新株予約権の行使による株式の発行による収入	865,771	210,469
新株予約権の発行による収入	9,200	10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,196	△4,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,519	1,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△903,630	△80,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,230	1,345,599
現金及び現金同等物の期末残高	1,345,599	1,264,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」、「不動産事業」の2つの事業別のセグメントを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に当社グループの管理手法を見直した結果、「人材派遣事業」及び「ブライダル事業」の量的な重要性が乏しくなり、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,268,149	301,975	7,570,124	443,353	8,013,477	—	8,013,477
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51,870	1,194,550	1,246,421	55,616	1,302,037	△1,302,037	—
計	7,320,019	1,496,526	8,816,545	498,969	9,315,515	△1,302,037	8,013,477
セグメント利益 又は損失 (△)	△648,376	161,243	△487,132	△217,991	△705,123	△327,467	△1,032,590
セグメント資産	1,967,057	6,155,279	8,122,336	202,739	8,325,076	999,580	9,324,656
その他の項目							
減価償却費	217,338	88,550	305,889	14,949	320,838	18,260	339,099
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	235,165	59,961	295,126	1,838	296,964	9,253	306,218

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△327,467千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額999,580千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	9,759,575	390,001	10,149,577	283,652	10,433,229	—	10,433,229
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,636	331,717	333,354	100,728	434,082	△434,082	—
計	9,761,212	721,719	10,482,931	384,380	10,867,312	△434,082	10,433,229
セグメント利益 又は損失 (△)	1,159,953	133,792	1,293,746	△111,424	1,182,321	△872,514	309,806
セグメント資産	2,898,001	5,254,233	8,152,234	117,531	8,269,766	879,322	9,149,089
その他の項目							
減価償却費	162,701	94,044	256,745	9,597	266,343	18,618	284,962
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	215,298	44,974	260,273	10,068	270,342	28,338	298,680

- 注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△872,514千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額879,322千円は、全社資産であります。
全社資産の主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	120,918	—	—	—	120,918

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,877	—	88,167	—	116,045

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	23,173	6,212	—	—	29,385
当期末残高	225,941	97,845	—	—	323,787

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	飲食	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	23,173	6,212	—	—	29,385
当期末残高	202,768	91,633	—	—	294,401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	飲食	不動産	計		
直営店売上	6,945,817	—	6,945,817	443,353	7,389,170
F C売上	308,515	—	308,515	—	308,515
店舗外売上	13,816	—	13,816	—	13,816
顧客との契約から生じる収益	7,268,149	—	7,268,149	443,353	7,711,502
その他の収益 (注)2	—	301,975	301,975	—	301,975
外部顧客への売上高	7,268,149	301,975	7,570,124	443,353	8,013,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	飲食	不動産	計		
直営店売上	9,320,692	—	9,320,692	283,652	9,604,345
F C売上	438,443	—	438,443	—	438,443
店舗外売上	439	—	439	—	439
顧客との契約から生じる収益	9,759,575	—	9,759,575	283,652	10,043,228
その他の収益 (注)2	—	390,001	390,001	—	390,001
外部顧客への売上高	9,759,575	390,001	10,149,577	283,652	10,433,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	△19円2銭	16円5銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△57円70銭	21円3銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	21円1銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△549,725	247,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,000	—
(うち優先配当額(千円))	(55,000)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△604,725	247,306
普通株式の期中平均株式数(株)	10,480,203	11,756,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	16,138
(うち新株予約権(株))	—	(16,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 1,523個 (普通株式 152,300株)	2023年10月23日開催の取締役 会決議による第4回新株 予約権 新株予約権の数 7,500個 (普通株式 750,000株) 2023年10月23日開催の取締役 会決議による第5回新株 予約権 新株予約権の数 7,500個 (普通株式 750,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。